

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.4.15 第 169 回国会第 11 号

4 月 15 日、第 11 回の委員会が開かれました。

1 国土交通省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・冬柴国土交通大臣、谷国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・望月義夫君外 2 名（自民、民主、公明）提出の修正案について、提出者後藤斎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、国民 反対 - 共産）
- ・望月義夫君外 3 名（自民、民主、公明、国民）から提出された附帯決議案について、三日月大造君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

三日月 大造君（民主）

- ・運輸安全委員会において、従来の航空・鉄道事故調査委員会における事故の再発防止の観点だけでなく、事故の未然防止に重点を置くことについて、大臣はどのように考えるか。
- ・事故被害者及びその家族に対する公的支援に係る仕組みをつくる必要性についてどのように考えるか。
- ・運輸安全委員会を国土交通省の外局ではなく中立的で独立性のある機関とする必要性についてどのように考えるか。
- ・事業用自動車の事故について運輸安全委員会が調査する必要性についてどのように考えるか。

川内 博史君（民主）

- ・独立行政法人国際観光振興機構の理事長に民間人を起用したことによる効果は十分に発揮されているのか。観光庁長官にも観光に精通する民間人の起用を含め検討すべきではないか。
- ・処罰のための捜査と原因究明のための調査を切り離すため、事故調査委員会発足時の警察庁との覚書をもう一度議論するべきではないか。
- ・平成 20 年度予算が成立していることから、道路財源特例法改正案が成立していなくとも、予算に計上されている地方道路整備臨時交付金を執行することができるのでは

ないか。また、執行すべきではないか。

穀田 恵二君（共産）

- ・現行の海難審判庁が事故の背景・要因について客観的・科学的な調査ができなかった理由は何か。また、運輸安全委員会において客観的・科学的な調査ができる根拠は何か。海難審判庁と運輸安全委員会の調査の違いについて伺いたい。
- ・護衛艦「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突事故以前の 06 年 11 月に発生した潜水艦「あさしお」の衝突事故について、海難審判庁として、防衛省に求めた再発防止策は何か。また、防衛省の改善策についてどのような認識をもっているか。
- ・JR 福知山線脱線事故において、国土交通省が事前に適切な対策を講じていれば事故が防げた可能性があるが、航空・鉄道事故調査委員会として、国土交通省の安全対策について、どのような調査を行ったのか。

糸川 正晃君（国民）

- ・観光庁設置の背景、意義及び効果は何か。また、観光庁の設置によってどのような観光政策が追加されるのか。
- ・訪日外国人の地方へのアクセスを容易にするためには、地方空港の整備や地方都市への通勤・通学便の運航等の施策が必要であるのではないか。

- 2 観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案（内閣提出第 11 号）
地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律案（内閣提出第 12 号）
- ・冬柴国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。